

付表 1. 生存状況把握割合について

0) 生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見
 (都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
北海道	JA北海道厚生連帯広厚生病院	全ての症例について、当院では個人情報保護等の理由により他施設や役場への照会が難しいため。
	市立釧路総合病院	特になし
	KKR札幌医療センター	住民票照会等の生存確認調査をしたのにも関わらず、対象例の居住している市区町村の協力が得られず対象例の生存確認が困難でした。
	JA北海道厚生連 旭川厚生病院	旭川市を含む近郊役場からの情報提供が得られなかったため
	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院	特になし
	市立札幌病院	特になし
	旭川医科大学病院	当院の電子カルテシステム上で取得できる、生存・死亡情報から予後情報の入力を行っている。
	札幌医科大学附属病院	(当院の把握割合は53.9%) ・任意の調査であったため、予後調査について患者さまからの同意を得ておらず、個人情報保護法の関係上、住民票の写しの交付申請や、追跡調査を行っていない。
岩手県	岩手県立磐井病院	病院所在地である市より住民票照会による回答が得られないため生存状況把握割合90%以下となった
宮城県	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院(現:独立行政法人労働者健康安全機構東北労災病院)	来年度以降、予後調査支援事業に参加して予後判明率の向上に努める。
秋田県	大曲厚生医療センター	住民票照会の生存確認調査を実施しておりましたが、生存状況把握割合が89.5%でした。 今後、より正確な情報収集を行い、生存状況把握割合を向上させるため、2016年度からは地域がん登録事業から死亡患者情報の申請を行っております。
	秋田厚生連 能代厚生医療センター	特になし
山形県	置賜広域病院組合 公立置賜総合病院	特になし
茨城県	東京医科大学茨城医療センター	生存確認調査を行い生存状況の把握が出来ていたが院内がん登録システムに情報を入力する際に漏れてしまった症例が一部あり、生存状況把握率に影響したと思われます。
群馬県	桐生厚生総合病院	特になし
	伊勢崎市民病院	特になし
埼玉県	川口市立医療センター	生存状況把握割合は89.6%と90%に近い値であった。最新住所の管理、調査方法の検討・改善を実施することで、今後90%以上の達成は可能と考えている。
	さいたま赤十字病院	院内集計報告のみ
	深谷赤十字病院	予後情報把握における院内システムを構築し、今年度中には、90%以上の把握割合を目指しています。
千葉県	船橋市立医療センター	特になし
	日本医科大学千葉北総病院	特になし
	東京慈恵会医科大学附属柏病院	生存率の算出は、国立がん研究センターが、がん患者さんの生存の有無を市区町村に確認し、当該データを各医療施設のがん登録システムに取り込むことで完了します。 当院では、昨年度、院内がん登録システム更新の不具合で、生存の有無に関するデータを当該システムに取り込むことができませんでした。そのため、がん患者さんの生存の有無に関する状況把握割合が90%に達することができず、今回の公開対象から外れております。

○)生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見
(都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
東京都	日本赤十字社医療センター	当院が提出したデータに基づき国立がん研究センターが行う住民票照会において、個人情報の観点から照会に応じない市区町村、本人の承知した所在地に対して不明であったケースが多かった。あと3人の生存状況がわかれば、生存状況把握割合が90%を超えていた。
	日本医科大学付属病院	自施設の来院履歴を確認し最終来院日あるいは死亡日の把握に加え、住民票照会等の生存確認調査を実施し生存状況把握に努めている。しかしながら、対象症例の居住している市区町村の協力状況等から生存確認が困難な症例が一定数あるのが現状である。引き続き生存状況把握に努める。
神奈川県	横浜市立大学附属病院	特になし
	北里大学病院	当院の予後調査対象患者の多くが、予後調査に対して協力を得られない自治体に居住しているという問題があり、国立がん研究センターの予後調査支援事業に委託しても、現状の生存状況把握割合が限界であると考えられます。今後、生存状況把握割合の基準を見直されるか、国立がん研究センター予後調査支援事業の精度を上げて頂くかをご検討頂きたい。現状の基準は、国立がん研究センターの予後調査事業を利用していない施設に対する基準であると明記して頂くことが適当と考えられます。
	藤沢市民病院	特になし
	横浜労災病院	特になし
新潟県	新潟県立中央病院	当院の生存状況把握割合は87.3%です。生存状況の把握について、当院ではまず自施設での内部調査を行い、それにより判明しなかった症例は住民票照会による調査を国立がん研究センターの予後調査支援事業へ依頼しています。しかし、対象となる市町村の一部から住民票照会についての協力が得られず、生存状況把握割合が90%未満となっています。
	独立行政法人労働者健康福祉機構新潟労災病院	特になし
富山県	市立砺波総合病院	特になし
	黒部市民病院	当院の予後追跡作業としては、国立がん研究センターが行う院内がん登録の予後調査支援事業には参加せず、来院情報と新聞おくやみ情報の2種類で追跡していた。来院情報では、他院へ紹介した場合、あるいは自己中断した場合は情報が更新されず古い情報となり、打ち切り症例となるため生存状況把握割合が90%未満となった。
	富山県厚生農業協同組合連合会 高岡病院	富山県地域がん登録での、登録患者の予後に関する情報の利用(地域がん登録へ届け出た患者のみ当該医療機関が予後情報の申請を行うことができる)を行っているが、当院のがん登録患者のほとんどが住民票照会に対応していない市区町村住居者ばかりであり、予後の情報は県からは得られない。また、新聞お悔やみ欄も、死亡日が不確定の可能性があると、2008年5年予後情報付集計データ提出時には、入力をしていなかった。(2016年からはほぼ正確との情報を得たので入力を行っている) 国立がん研究センターが行う院内がん登録の予後調査支援事業においては、上記の市区町村が住民票照会に対応しているのか不確定だったことと、費用がかかることから2008年5年予後情報付集計データ提出時には参加をしていなかった。(2009年5年、2011年3年予後調査支援事業からは継続して参加をしている) そのため、2008年5年予後情報付集計データ提出時には、当院独自で取得できる範囲の当院死亡退院情報と最終来院日情報、返書からの死亡情報や医師が患者家族から直接伺った死亡情報のみを入力し提出を行った。そのため、生存状況把握割合が90%未満となった。

0) 生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見
(都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
石川県	金沢医療センター	生存率を算出するためには、患者の生存状況を把握する生存確認調査の実施が不可欠である。生存状況が不明なものに対し住民票照会での生存確認調査が実施されているが、自治体の協力状況等から対象例の生存確認が困難な現状にある。当院は、2008年診断例5年予後調査において、登録した701件の腫瘍データのうち、生存状況が不明であった163件を住民票照会へ提出したが118件が自治体対応不可という結果となった。とくに金沢市の協力があれば90%以上が満たすことが可能である。
	国立大学法人金沢大学附属病院★	患者の多くを占める市町村から生存確認調査に対する協力が得られなかったため90%未満であった。
	石川県立中央病院	特になし
山梨県	山梨県立中央病院★	当院の予後判明率86.9%でした。不明の患者様について国立がんセンターの予後支援事業を利用させていただき調査する予定でありましたが、山梨県の個人情報保護条例に抵触するため叶わず、90%の目標に達することができませんでした。今後は地域がん登録との連携で予後調査が可能となり、90%の予後判明率が達成できる見通しとなりました。
岐阜県	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院★	特になし
	岐阜県総合医療センター	当センターはがん患者の約50%が岐阜市在住です。しかし住民票照会による生存確認調査に岐阜市が応じてくれないため、予後判明率が90%以下になっていると思われる。(岐阜大学医学部附属病院も同じ状況と推察されます。) 今回の報告書により当センターの予後判明率が86.5%であり、90%にわずかに下回っていることがわかりました。来年度の予後つきデータ収集の時には、かかりつけ医や患者自宅へ問い合わせる方法を用いて是非90%以上にしたいと考えております。
静岡県	浜松医療センター	今後、他医療機関への調査の充実。
	浜松医科大学医学部附属病院	特になし
	静岡市立静岡病院	特になし
	静岡県立総合病院	当院の患者様は静岡市が最も多いですが、静岡市の葵区、駿河区、清水区は、「住民票照会」には対応しておらず回答が得られなかった為、今回の生存状況把握割合となっております。
愛知県	小牧市民病院	当該市について、自院独自の方法で予後調査を行う予定であったが、システム連携の不具合により予後調査が不可能となったため、生存状況把握割合が90%以下となっている。
	海南病院	特になし
	名古屋大学医学部附属病院	生存状況把握のための体制、すなわち予後調査のための予算・人材を調達し、かつ、院外死亡患者を把握するための仕組みを構築することで把握割合が向上すると考える。
三重県	伊勢赤十字病院	がん患者の登録数における自施設治療の割合は81.4%であり、拠点病院の登録割合の83.1%と比較するとやや低く、その要因は、他施設で治療が開始された後、化学療法・放射線治療の継続治療依頼や再発の症例が多く診療しているためである。これは、当院が地域における拠点病院として広くがん診療を担っていると言える。 生存状況把握割合については、三重県における広い地域の診療圏をがん診療連携拠点病院として診療しているため遠方からの紹介も多く、その後の予後・生存確認ができない場合がある。また、個人情報保護の制限もあり、直接照会や住民票照会の生存確認を行っていない。今後は、全国がん登録における生存確認情報や予後調査支援における役場照会等により生存の把握に努めたい。
	松阪中央総合病院	特になし
	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院	生存率集計に対しての取組体制が取れておらず、今後長期に取り組んでいかなければならない課題だと感じております。

0) 生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見
(都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
滋賀県	大津赤十字病院	予後調査支援事業に参加したが、地元自治体の対応不可との回答により、生存状況把握が90%を超えなかった。
京都府	社会医療法人岡本病院(財団) 第二岡本総合病院○(現:社会医療法人岡本病院(財団)京都岡本記念病院)	特になし
	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	特になし
	京都第一赤十字病院	国立がん研究センターが実施している「予後調査支援事業」に参加し、住民票照会という形で生存確認調査をおこなったが、対象例が多く居住している自治体からの協力が得られなかったため、生存率集計の基準となる生存状況把握割合が90%に満たない結果となった。
	京都第二赤十字病院	平成26年度予後調査支援事業に参加し住民票照会を実施したが、多くの症例で自治体対応不可であった。
大阪府	大阪赤十字病院	転院あるいは、来院を中断された患者さんに関する予後を把握することは、個人情報保護の観点から容易とは言えず、関係諸機関に問い合わせをしても必ずしも回答いただけないのが現状です。また、当院は、大阪市二次医療圏に属していますが、それ以外の医療圏から来院される患者さんの割合も多く、このことも生存状況の把握割合が向上しない要因と考えられます。
	公立大学法人大阪市立大学医学部附属病院	特になし
兵庫県	独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター	「予後調査支援事業」に参加したが、本人同意などの問題から対応できない対応不可市区町村における患者比率が70%近くあったため、生存状況把握率が90%未満となった。この状況下では平成28(2016)年診断例以前の診断例では、生存確認調査が不十分であるため、生存率を算出及び公表できない。
和歌山県	橋本市民病院	特になし
鳥取県	鳥取市立病院	特になし
島根県	松江赤十字病院	特になし
岡山県	倉敷中央病院	対象症例の60%を占める地元自治体が予後情報に協力できない、という立場であったため、当院の消息判明率が90%未満の結果であった。現在は回答に応じているため、次回からは公開基準を満たすと思われる。
広島県	市立三次中央病院	特になし
山口県	独立行政法人地域医療機能推進機構 徳山中央病院	予後調査支援事業による住民票照会の生存確認調査が行われたが、対象例の役場照会の協力が得られず、90%に満たなかったため集計対象外となった。
	山口大学医学部附属病院★	当院の対象患者の居住する割合が大きな市町村から住民票照会に対し不可との回答があったため。
	山口県立総合医療センター	予後調査支援調査により市区町村に対して住民票照会が実施されたが、当院の患者割合が大きい市において、本人同意の問題から当該市の協力が得られなかったことが生存状況把握割合に影響を与えている。このため、当該市に対して個別に協力依頼を実施した結果、協力が得られることとなったため、今後の生存状況把握割合は改善される見込みである。
徳島県	徳島赤十字病院	当院における生存率の把握方法は、自院での生死、紹介先病院からの情報、徳島県が実施する地域がん登録情報からの還元に残っており、個人情報保護の観点から、市町村への個別での住民票照会が行っていない。そのため、把握率は90%未満に留まっている。

O) 生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見

(都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
愛媛県	住友別子病院	院外での死亡症例については、新聞のお悔やみ欄や愛媛県地域がん登録予後情報利用申請により、情報の補完を行っていましたが、経過が不明である患者の割合が高いため、生存率状況把握割合が90%に達しませんでした。今後は、国立がん研究センターがん対策情報センターの「予後調査支援事業」に参加することで、dataの収集を充足させ、生存率状況把握割合を90%以上にしたいと考えております。
福岡県	産業医科大学病院	特になし
佐賀県	国立大学法人佐賀大学医学部 附属病院★	当院は、基準値である消息判明率90%を超えていないため公表対象外であった。 原因は、佐賀県内の1つの市が「住民票照会への対応不可」との返答であったためである。 当県の人口の約4分の1を占める1つの市が「予後情報に協力できない」という立場であったため、県担当者が都道府県知事保存本人確認情報をもとに、半年間かけて作業を行った。その結果、当院の消息判明率86%から98%となり、生存率公開の基準値である90%以上を達成することができた。 よって現在は、公表基準値を満たしているため、2008年5年生存率を算出可能となっている。
長崎県	地方独立行政法人長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター	特になし
	佐世保市立総合病院(現:地方独立行政法人佐世保市総合医療センター)	2008年5年予後情報付集計データの提供を行った平成27年4月時点では、予後調査を行うための体制が整っておらず、調査を十分に行うことができなかった。現在は、院内におけるがん登録体制の強化、個人情報取り扱いについての再検討を行い、次回の調査(2009年5月予後情報付集計)の際は、90%以上となる予定である。
熊本県	済生会熊本病院	熊本県外の予後情報 予後調査支援事業に参加 熊本県内の予後情報 死亡: 地域がん登録室により得た情報、自施設死亡退院情報、他施設からの死亡報告 生存: 自施設来院情報、他施設からの受診報告 他施設や患者への予後調査は現段階では行っていない。 今後体制を整え、実施する予定である。
	荒尾市民病院	特になし
大分県	大分大学医学部附属病院★	予後調査支援事業に参加して住民票照会を行ったが、照会件数の約半数を占める主たる市町村の協力を得られず、院内情報と新聞お悔やみ欄からの情報収集による予後調査であった為、生存状況把握割合は85.6%となった。
	大分赤十字病院	当時は、予後支援事業に対して当院所在地の役所からの情報提供が得られなかったため、相当数の生存確認が困難となり、全体の判明率に影響した。
宮崎県	国立病院機構 都城医療セン	特になし

0) 生存状況把握割合が90%未満であった施設からの意見
 (都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

都道府県	施設	コメント
鹿児島県	社会福祉法人恩賜財団済生会 川内病院	特になし
	国立大学法人 鹿児島大学病院 ★	<p>2008年の生存状況把握割合について、大変低い判明率となり申し訳ございません。</p> <p>当院では、カルテの確認、診療科への問い合わせ、鹿児島県の保健管理センターへの予後情報の問い合わせで生存状況の確認を行ってまいりました。</p> <p>カルテに死亡した旨の記載なく、以後の外来受診が無い患者に対して、診療科に生存の有無を問い合わせしていました。そこで「不明」という回答であった患者について、県民総合保健管理センターへの予後情報問い合わせを行い、死亡との回答があった場合は、死亡が確定してはおりませんが、死亡が確認できない場合、(生存の可能性がある場合)には生死不明のままとなっております。また、地域がんからの予後情報は、死因が「がん」の患者のみの情報しか取得できなかったため、他の死因の死亡患者を把握することが出来ず、生死不明とするしかありませんでした。</p> <p>2008年当時、当院では、患者にがん登録に関する個別問い合わせについて、オプトアウト等による同意が形成されていなかった為に、がん登録部門から直接、患者の家族に問い合わせをかけることが出来ず、診療科に頼らざるを得ない状況にありました。</p> <p>また、離島へき地の多い鹿児島県においては、独居老人も多く、施設等に入院している場合に音信不通となっている患者も少なからず存在し、結果として不明のまま報告することになりました。</p> <p>今後は、がん登録推進法に則り、少なくとも病院の包括同意事項に、がん登録に関する問い合わせを整備し、がん登録部門が積極的に、主体的に予後情報の収集が可能となるように、整備したいと考えております。</p>
	県民健康プラザ鹿屋医療センター	がん登録を行うためのスタッフ数やスキルなど、人的体制が整っていないため、十分な調査が実施できなかった。
	公益財団法人 昭和会 今給黎 総合病院	特になし
沖縄県	地方独立行政法人那覇市立病院	特になし
	国立大学法人琉球大学医学部 附属病院★	住民票照会等の生存確認調査を実施しましたが、対象例の居住している市町村の協力が得られない場合があり、対象例90%以上の生存確認が困難でした。

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

(都道府県拠点病院★、国立がん研究センター★★、地域がん診療病院○、本調査時点)

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
北海道	国立病院機構 北海道がんセンター★	1,178	95.4
	独立行政法人 労働者健康福祉機構 釧路労災病院	531	94.5
	王子総合病院	653	95.6
	社会医療法人母恋 日鋼記念病院	288	96.5
	北見赤十字病院	604	97.0
	札幌医科大学附属病院	1,318	53.9
	旭川医科大学病院	1,005	64.8
	市立札幌病院	890	75.5
	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院	1,251	82.7
	JA 北海道厚生連 旭川厚生病院	1,028	83.5
	KKR 札幌医療センター	288	87.8
	市立釧路総合病院	715	88.4
	JA 北海道厚生連帯広厚生病院	986	88.7
青森県	青森県立中央病院★	1,289	99.8
	八戸市立市民病院	743	90.8
	三沢市立三沢病院	262	91.2
岩手県	岩手医科大学附属病院★	1,428	97.1
	岩手県立胆沢病院	586	97.1
	岩手県立宮古病院	358	98.6
	岩手県立中部病院	376	98.7
	岩手県立二戸病院	256	98.8
	岩手県立中央病院	1,543	99.8
	岩手県立磐井病院	453	79.9
宮城県	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	840	91.5
	東北大学病院★	1,936	95.9
	大崎市民病院	1,169	98.1
	石巻赤十字病院	879	98.4
	宮城県立がんセンター★	1,246	99.8
	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院	552	88.8
秋田県	秋田大学医学部附属病院★	1,059	98.1
	秋田赤十字病院	804	98.6
	秋田県厚生連 由利組合総合病院○	515	99.2
	秋田県厚生農業協同組合連合会秋田厚生医療センター○	591	99.5
	秋田厚生連 能代厚生医療センター	348	86.5
	大曲厚生医療センター	551	89.5
山形県	日本海総合病院	1,034	91.1
	山形県立中央病院★	1,336	98.7
	山形市立病院済生館	698	99.1
	置賜広域病院組合 公立置賜総合病院	617	86.7
福島県	労働者健康福祉機構 福島労災病院	648	91.5
	公立大学法人福島県立医科大学附属病院★	1,261	91.8
	一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	1,097	94.4
	太田総合病院附属太田西ノ内病院	1,319	95.2
	竹田総合病院	755	97.4
	一般財団法人温知会 会津中央病院	615	97.6
茨城県	筑波大学附属病院	1,350	95.7
	友愛記念病院	491	97.8
	茨城西南医療センター病院	308	98.1
	茨城県厚生農業協同組合連合会総合病院土浦協同病院・茨城県地域がんセンター	1,234	98.3
	茨城県立中央病院★	1,088	98.7
	東京医科大学茨城医療センター	461	88.7

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
栃木県	栃木県済生会宇都宮病院	1,056	93.5
	自治医科大学附属病院	2,400	99.2
	栃木県立がんセンター★	1,460	99.7
群馬県	公立藤岡総合病院	490	97.3
	前橋赤十字病院	905	98.1
	高崎総合医療センター	579	99.0
	公立富岡総合病院	614	100.0
	独立行政法人国立病院機構西群馬病院	343	100.0
	伊勢崎市民病院	973	62.5
	桐生厚生総合病院	635	81.6
埼玉県	春日部市立病院	405	92.1
	埼玉医科大学総合医療センター	1,362	93.5
	埼玉医科大学国際医療センター	2,482	93.9
	社会福祉法人恩賜財団済生会埼玉県済生会川口総合病院	623	94.4
	埼玉県立がんセンター★	2,453	96.5
	深谷赤十字病院	558	12.4
	さいたま赤十字病院	914	76.9
	川口市立医療センター	718	89.6
千葉県	順天堂大学医学部附属浦安病院	1,106	91.1
	独立行政法人国立病院機構千葉医療センター	605	91.7
	東京歯科大学市川総合病院	679	94.4
	独立行政法人労働者健康福祉機構千葉労災病院	735	94.7
	国立研究開発法人国立がん研究センター東病院★★	3,033	96.0
	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	1,753	96.2
	千葉大学医学部附属病院	1,870	97.1
	国保直営総合病院君津中央病院	833	98.2
	国保旭中央病院	1,872	98.4
	東京慈恵会医科大学附属柏病院	943	74.8
	日本医科大学千葉北総病院	660	75.8
	船橋市立医療センター	722	87.3
東京都	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院★★	3,812	90.2
	武蔵野赤十字病院	1,314	91.0
	帝京大学医学部附属病院	1,252	91.9
	青梅市立総合病院	505	92.3
	杏林大学医学部附属病院	932	92.8
	聖路加国際病院	1,466	93.3
	日本大学医学部附属板橋病院	1,268	94.6
	がん研有明病院★	4,649	99.5
	都立駒込病院★	2,238	99.8
	日本医科大学付属病院	1,744	88.1
	日本赤十字社医療センター	978	89.7
神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	1,826	91.5
	相模原協同病院	620	94.2
	東海大学医学部附属病院	2,225	95.9
	神奈川県立がんセンター★	2,068	98.2
	横浜市立市民病院	1,198	99.2
	横須賀共済病院	1,484	99.7
	横浜労災病院	1,081	72.2
	藤沢市民病院	793	79.6
	北里大学病院	1,842	85.7
	横浜市立大学附属病院	1,507	86.0

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
新潟県	新潟県厚生農業協同組合連合会長岡中央総合病院	1,182	95.1
	県立新発田病院	895	95.6
	新潟大学医歯学総合病院	1,381	96.7
	新潟市民病院	1,159	97.8
	新潟県立がんセンター新潟病院★	2,405	99.4
	独立行政法人労働者健康福祉機構新潟労災病院	356	78.4
	新潟県立中央病院	920	87.3
富山県	国立大学法人富山大学附属病院	766	96.1
	高岡市民病院	520	97.1
	富山県立中央病院★	1,508	98.2
	富山県厚生農業協同組合連合会 高岡病院	895	87.8
	黒部市民病院	531	88.5
	市立砺波総合病院	461	89.6
石川県	金沢医科大学病院	691	94.9
	国民健康保険 小松市民病院	533	98.9
	石川県立中央病院	1,206	85.6
	国立大学法人金沢大学附属病院★	1,173	86.4
	金沢医療センター	554	89.5
福井県	福井大学医学部附属病院	838	96.9
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 福井県済生会病院	952	98.3
	福井赤十字病院	874	99.1
	福井県立病院★	1,070	99.3
山梨県	山梨大学医学部附属病院	1,118	93.0
	山梨県立中央病院★	1,043	86.9
長野県	諏訪赤十字病院	692	92.1
	佐久総合病院 佐久医療センター	1,175	94.3
	伊那中央病院	503	94.6
	長野市民病院	1,053	94.9
	飯田市立病院	377	95.2
	国立大学法人 信州大学医学部附属病院★	1,069	96.4
	長野赤十字病院	917	98.4
	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	783	99.5
岐阜県	岐阜市民病院	962	90.3
	岐阜県立多治見病院	860	94.1
	社会医療法人厚生会木沢記念病院	436	94.5
	高山赤十字病院	288	96.5
	大垣市民病院	1,317	97.7
	岐阜県総合医療センター	987	85.6
	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院★	1,167	86.3
静岡県	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷三方原病院	953	91.0
	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院 聖隷浜松病院	1,518	92.0
	順天堂大学医学部附属静岡病院	898	95.3
	静岡県立静岡がんセンター★	3,527	95.6
	藤枝市立総合病院	769	99.9
	静岡県立総合病院	1,728	85.1
	静岡市立静岡病院	607	85.2
	浜松医科大学医学部附属病院	950	86.5
	浜松医療センター	760	88.7
愛知県	国立病院機構 名古屋医療センター	992	91.6
	名古屋第二赤十字病院	1,343	92.9
	名古屋第一赤十字病院	1,331	94.0
	愛知県がんセンター中央病院★	2,138	95.8
	公立陶生病院	876	96.6

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
愛知県	豊橋市民病院	1,396	97.6
	愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院	781	98.0
	一宮市立市民病院	1,020	98.4
	愛知県厚生連 安城更生病院	1,322	98.6
	名古屋大学医学部附属病院	1,805	65.4
	海南病院	782	83.4
	小牧市民病院	1,225	87.0
三重県	独立行政法人 国立病院機構 三重中央医療センター	442	94.6
	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院	702	72.8
	松阪中央総合病院	515	75.0
	伊勢赤十字病院	942	75.9
滋賀県	滋賀県立成人病センター★	775	91.5
	市立長浜病院	399	97.5
	大津赤十字病院	939	86.6
京都府	京都市立病院	652	93.7
	市立福知山市民病院	435	95.9
	京都第二赤十字病院	1,034	76.7
	京都第一赤十字病院	1,073	77.3
	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	1,024	84.9
	社会医療法人岡本病院(財団)第二岡本総合病院○	197	87.8
大阪府	大阪市立総合医療センター	1,734	91.9
	大阪医科大学附属病院	1,414	91.9
	東大阪市立総合病院	941	92.6
	独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター	555	95.0
	市立岸和田市民病院	922	97.0
	独立行政法人労働者健康福祉機構大阪労災病院	1,081	97.5
	大阪府立急性期・総合医療センター	1,015	98.0
	大阪府立成人病センター★	2,476	98.7
	市立豊中病院	1,202	99.3
	公立大学法人大阪市立大学医学部附属病院	994	77.7
	大阪赤十字病院	1,645	85.9
兵庫県	関西労災病院	1,176	90.3
	国立大学法人 神戸大学医学部附属病院	1,922	90.4
	公立学校共済組合近畿中央病院	548	91.1
	公立豊岡病院組合立豊岡病院	571	92.8
	兵庫県立淡路医療センター	527	93.4
	神戸市立医療センター中央市民病院	1,461	96.1
	赤穂市民病院	415	96.1
	兵庫県立柏原病院	117	97.4
	兵庫県立がんセンター★	2,218	99.5
	独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター	1,171	76.8
奈良県	天理よろづ相談所病院	1,362	93.3
	奈良県立医科大学附属病院★	1,426	94.6
	市立奈良病院	367	95.9
	奈良県総合医療センター	603	97.5
和歌山県	日本赤十字社和歌山医療センター	1,042	97.0
	独立行政法人 国立病院機構 南和歌山医療センター	326	98.2
	紀南病院	463	98.3
	橋本市民病院	331	78.9
鳥取県	鳥取県立中央病院	516	91.9
	独立行政法人国立病院機構米子医療センター	398	95.7
	鳥取市立病院	463	81.6

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
島根県	松江市立病院	536	93.7
	島根大学医学部附属病院★	924	99.0
	国立病院機構浜田医療センター	343	99.1
	島根県立中央病院	902	99.3
	松江赤十字病院	859	82.7
岡山県	岡山済生会総合病院	1,111	90.8
	岡山赤十字病院	668	91.3
	倉敷中央病院	2,267	85.2
広島県	福山市民病院	796	96.0
	広島県厚生農業協同組合連合会尾道総合病院	725	96.7
	広島赤十字・原爆病院	1,067	97.0
	県立広島病院	789	98.0
	東広島医療センター	431	98.4
	呉医療センター	1,090	98.5
	市立三次中央病院	391	80.6
山口県	国立病院機構岩国医療センター	591	95.1
	山口県厚生農業協同組合連合会周東総合病院	453	97.8
	山口県立総合医療センター	499	36.3
	山口大学医学部附属病院★	1,179	57.6
	独立行政法人地域医療機能推進機構 徳山中央病院	913	87.6
徳島県	徳島大学病院★	1,213	97.4
	徳島赤十字病院	669	59.3
香川県	独立行政法人労働者健康福祉機構香川労災病院	806	95.8
	国立大学法人 香川大学医学部附属病院★	883	97.5
	三豊総合病院	787	97.7
	香川県立中央病院	939	98.3
	高松赤十字病院	718	98.6
愛媛県	松山赤十字病院	943	90.1
	社会福祉法人恩賜財団済生会今治病院	320	90.9
	愛媛県立中央病院	1,202	93.6
	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター★	2,116	96.0
	愛媛大学医学部附属病院	906	96.0
	市立宇和島病院	685	98.4
	住友別子病院	368	84.5
高知県	国立大学法人 高知大学医学部附属病院★	1,166	98.2
	高知県・高知市病院企業団立高知医療センター	777	99.9
福岡県	福岡大学病院	1,277	91.4
	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター★	1,562	93.3
	福岡県済生会福岡総合病院	684	93.7
	地方独立行政法人 大牟田市立病院	373	94.6
	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	850	95.9
	飯塚病院	1,538	96.9
	九州大学病院 ★	2,201	97.5
	独立行政法人 地域医療機能推進機構 九州病院	1,264	97.8
	久留米大学病院	1,850	98.0
	公立八女総合病院	507	98.8
	北九州市立医療センター	1,472	99.6
	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	1,305	99.7
	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター	335	99.7
	社会保険田川病院	440	99.8
	産業医科大学病院	1,247	77.3
佐賀県	地方独立行政法人 佐賀県医療センター好生館	723	91.8
	唐津赤十字病院	374	98.7

1) 調査参加施設の生存状況把握割合

付表

施設		対象数	生存状況把握割合(%)
佐賀県	独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	484	99.4
	国立大学法人佐賀大学医学部附属病院★	1,147	89.8
長崎県	独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター	970	97.2
	日本赤十字社長崎原爆病院	727	98.5
	長崎県島原病院	387	98.7
	国立大学法人 長崎大学病院★	1,309	98.8
	佐世保市立総合病院	1,242	60.4
	地方独立行政法人長崎市立病院機構 長崎みなとメディカルセンター	717	79.6
熊本県	熊本赤十字病院	980	97.2
	熊本市立熊本市民病院	774	97.4
	熊本大学医学部附属病院★	1,692	97.8
	国立病院機構 熊本医療センター	873	98.1
	人吉医療センター	367	98.9
	独立行政法人労働者健康福祉機構 熊本労災病院	509	99.0
	荒尾市民病院	259	42.9
	済生会熊本病院	1,188	77.2
大分県	大分県立病院	1,005	93.2
	大分県済生会日田病院	226	98.2
	大分赤十字病院	488	81.4
	大分大学医学部附属病院★	1,140	85.6
宮崎県	国立大学法人宮崎大学医学部附属病院★	813	97.5
	国立病院機構 都城医療センター	204	77.9
鹿児島県	国立病院機構 鹿児島医療センター	440	97.7
	独立行政法人国立病院機構南九州病院	176	98.3
	公益財団法人 昭和会 今給黎総合病院	173	60.7
	県民健康プラザ鹿屋医療センター	123	61.8
	国立大学法人 鹿児島大学病院★	1,307	63.6
	社会福祉法人恩賜財団済生会川内病院	269	85.1
沖縄県	沖縄県立中部病院	523	97.9
	国立大学法人琉球大学医学部附属病院★	830	73.1
	地方独立行政法人那覇市立病院	520	89.0